

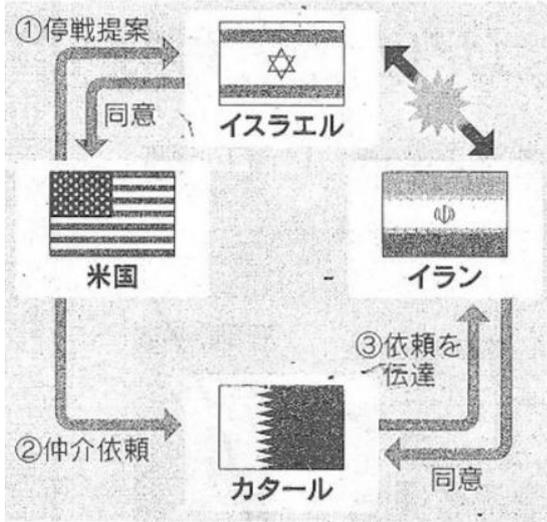
週間国際経済 2025 (11) No.417 06/24~07/07

- 06/24・米、危うい「限定介入」 イランの核放棄見えず 空爆「完全破壊」は不明
ホルムズ封鎖 市場身構え 原油5ヶ月ぶり高値 一時5%高
- ・米奇襲「フェイク」幾重にも 数ヶ月前からイラン攻撃準備 おとり爆撃機
 - ・イスラエル・イラン停戦へ トランプ氏投稿「双方合意」24時間かけて段階的に原油急落、一時14%安 「停戦合意」で売りに拍車
 - ・イラン、米軍基地を攻撃 カタールで、事前に通告 <1>
 - ・英、国防費5%目標を支持 NATO首脳会議前に表明
- 06/25・窮余のイラン、前面衝突回避 事前通告の対米報復 現体制の存続優先 <2>
- ・消えた「有事の円買い」 中東緊迫で逆の動き 目先1ドル=150円台の見方も
 - ・「核開発、数ヶ月の遅れ」イランへの空爆 米当局が初期評価 メディア報道
- 06/26・核施設、見えぬ「完全破壊」 イラン濃縮ウラン搬出と米分析
- ・NATO加盟国「守る」 トランプ氏、態度軟化 国防費5%要求実現で
NATO首脳宣言、中国触れず ウクライナ支援継続へ トランプ氏、武器供与検討
 - ・ガザ停戦、カタール動く イスラエルとの協議仲介 イラン合意が契機に
- 06/27・ESGマネー、世界で逆流 1~3月 欧州で初の流出超 企業の脱炭素に遅れ
- ・EU、TPPと貿易機関 欧州委員長が提起 WTOを代替
 - ・米、連邦判事15人を提訴 移民送還差し止め受け
- 06/28・世界株4ヶ月ぶり最高値 「トランプ不況回避」期待 日経平均4万円回復<3>
- ・法人課税、国際協調綱渡り 世界の「最低税率」15%ルール G7譲歩、米は例外に
 - ・大統領令の差し止め制限 米最高裁 トランプ政権に追い風
LGBTQ授業の欠席容認 米最高裁、信仰理由に
- 06/29・ユーロ、ドル代替へ布石 「欧州債」発行増で安全資産目指す <4>
- EU、国防費財源に 今年残高25%増見通し ドイツ、なお慎重姿勢 EUの債務引き受け警戒
- 06/30・米へのデジタル税問題視 トランプ氏 カナダと通商交渉「即停止」
- ・中国、日本の水産物輸入再開 処理水放出で停止 10都県除く
 - ・米「バンカーバスター」核施設攻撃 地下深くイスファハン断念か CNN
 - ・コンゴ紛争和平合意 米が仲介 希少鉱物にらむ
 - ・対イラン攻撃「戦果」で溝 IAEA、数ヶ月で再開可能 米、数年遅れ
- 07/01・日本株高けん引役交代 エンタメ9社時価57兆円 「関税フリー」強みに <5>
- 07/02・「為替ヘッジ」が招く米ドル安 1~6月10%下落 不確実な政策が影
- ・トランプ氏「日本並み低金利に」 FRB議長に手描きメモ送付 利払い抑制求める
 - ・崩れた米国債「安全神話」 財政悪化警戒で資金流出 金へ分散投資広がる <6>
 - ・米の対外援助打ち切り 1400万人死亡リスク 医学誌指摘 感染症増加など懸念
- 07/03・米ベトナム、関税交渉合意 トランプ氏「輸入20%、輸出0%に」

- ・「大学資格満たさず」 コロンビア大に警告 米政権、圧力強める
- ・イラン核「1~2年遅れ」 米国防総省 施設空爆の評価を修正
- 07/04・米雇用 14.7万人増 市場予想上回る 失業率 4.1%に低下
 - ・消費支出、実質 4.7%増 5月、2ヶ月ぶりプラス 車購入費増える
 - ・プーチン氏、譲歩示さず 電話協議 トランプ氏、「停戦、進展なし」
- 07/05・米財政悪化、10年で 490兆円 減税法案成立へ 関税収入で補えず <7>
 - ・中国、デフレ抑止 通関統制 ネット上過剰値引き禁止 小規模店の利益確保へ
 - ・米減税・歳出法に署名 トランプ氏 反対派説得、求心力高める
- 07/06・米 脱炭素にブレーキ 減税法成立、温暖化対策を 72兆円削減 <8>
 - EV普及、前政権目標の半分 太陽光・水素、補助金条件厳しく
 - ・参院選 SNSの主張政策動かす 「外国人規制」投稿4割増 一部政党の訴え増幅
- 07/07・マスク氏「アメリカ党結成」 Xで表明 来秋議会選で擁立探る
 - トランプ氏に揺さぶり 議席拮抗 少数でも影響力
 - ・BRICKS首脳宣言（リオデジャネイロ、6日）イランに攻撃「重大な懸念」表明
 - ・実質賃金5月 2.9%減 5ヶ月連続マイナス コメなど高騰響く

<1>

カタールが停戦を仲介した



(注)カタール政府などから

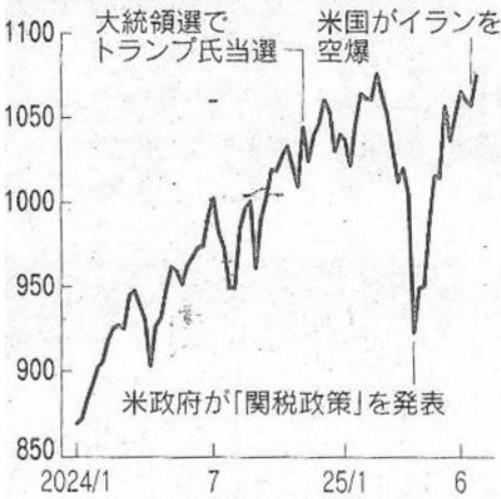
<2>

イラン核問題に残る疑問

高濃縮ウランの所在
イランは移送したと主張。把握が困難になったおそれも
核施設の破壊
中部フォルドゥなどのウラン濃縮施設は損傷か。核開発に一定の損害も技術の消去は難しく
NPT脱退
イラン国会が議論。国内では脱退論強まる。脱退なら国際的な核不拡散の取り組みに打撃
米イラン核協議
イスラエルと停戦で道。ウラン濃縮めぐり隔たりは残り平行線の可能性も

<3>

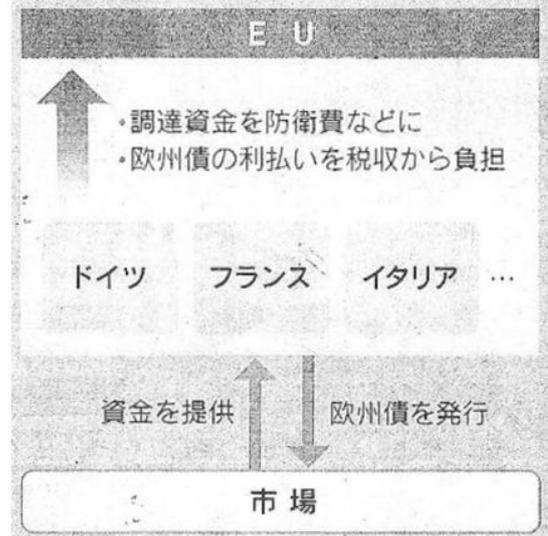
世界株が4か月ぶりに最高値に



(注)世界株指数(MSCI ACWI)

<4>

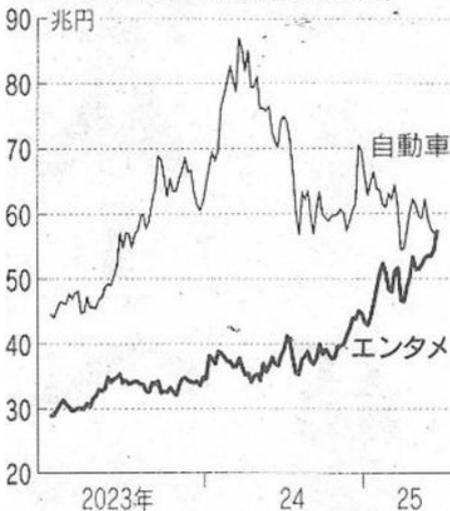
欧州共同債の発行を増やす仕組み



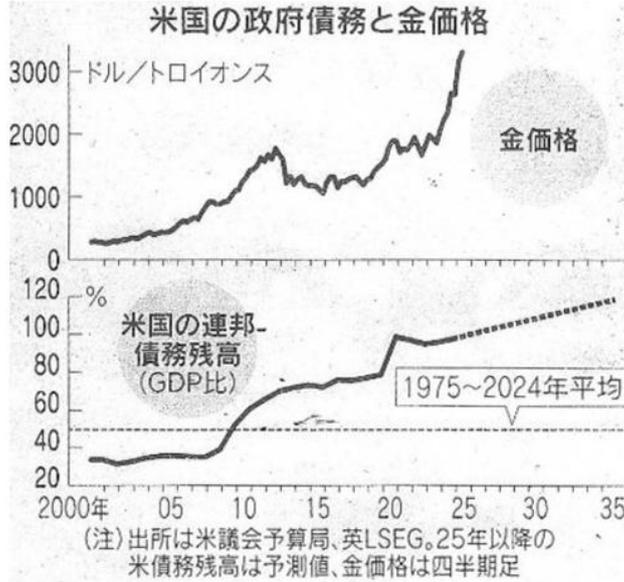
<5>

主要エンタメ株が自動車を抜く

(各主要9社の時価総額合計)



<6>



<7>

近く成立する減税・歳出法案の概要

トランプ減税の恒久化		25年末の期限切れによる実質増税回避
個人所得減税	▲2.1兆ドル	
基礎控除の拡大維持	▲1.4兆ドル	
新たな減税		28年末までの期限措置に。経済効果は限定的
チップ収入に免税	▲316億ドル	
残業代に免税	▲895億ドル	
低所得層の公的医療保険削減	1兆ドル程度	受給者に就労義務など
気候変動対策関連の歳出削減	0.5兆ドル	電気自動車の支援停止
移民対策など	0.1兆ドル	国境の壁も
財政への影響 (全体)		▲3.4兆ドル

(注) 財政収支への影響額、▲は財政悪化、2034年度までの10年間

<8>

米減税法のエネルギー関連の主な項目

<p>太陽光 風力</p>	<p>税額控除は原則2027年の稼働案件までに短縮。1年以内に着工した案件には4年間の猶予</p>	<p>逆風</p>
<p>クリーン 水素</p>	<p>税額控除は27年の着工案件までに短縮</p>	<p>逆風</p>
<p>原子力 地熱・水力</p>	<p>33年の着工案件まで税額控除を適用。以後、段階的に控除額を縮小</p>	<p>優遇</p>